



日本共産党

2011年7月号

佐倉市政・市議会だより

6月市議会報告



発行責任者

市議会議員 萩原陽子

TEL : FAX043-485-8035

6月定例議会は約21億5千万円の補正予算、市民体育館の指定管理移行など15議案を審議・可決し、7月4日に閉会しました。

日本共産党は ①防災関連予算不十分 ②ハツ場ダム出資金 ③議決前の婚活事業広報掲載を問題として反対しました。

東日本大震災発生後最初の議会であり、**危機管理体制・防災のあり方と今後の対策**が焦点となりました。

～市長を本部長とする危機管理体制～

- 3月11日 14時26分 地震発生
- 15時15分 災害対策本部設置
- 17時05分 防災無線で避難所の開設情報など放送
- 3月13日 災害対策本部解散

～以降の災害対応は交通防災課が担当～

市は近隣市町村に比べて職員数が2割程度少ないこと、この職員体制が、防災無線放送の遅れにつながったことを認めています。

職員削減を見直し、市民の安全を守る体制が必要です。

防災無線の大幅な増設を!

災害時には情報が命綱です。防災無線が良く聞こえないという声は以前からありましたが、震災後20以上の自治会や町内会から設置の要望が出ています。6月補正では5基分が予算化されましたが、市民の安全・安心のために大幅な増設が必要です。



すべての避難所に防災井戸の設置を!

指定された避難所39箇所のほとんどが小中学校です。その中で防災井戸のあるのは19箇所、今年度7箇所の設置が予定されていますが、小学校11箇所、高等学校2箇所はH27年度までに整備するとしています。

設置費用は1箇所320万円で、残るすべての避難所に設置しても4160万円です。水は最も重要なライフラインであり、市民の命を守るために38億円の財政調整基金を活用すべきです。地元の業者に発注すれば、地域経済活性化にもつながります。



原発事故 = 放射能汚染の不安

安心・安全なエネルギーへ

東日本大震災を誘引として起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故は、いまだ収束の見通しがたらず、広範囲に放射能汚染が及んでいます。佐倉でも健康被害が心配されていますが、市長はこの状況をどう考えているのか、原発の危険性を認識し、エネルギー政策の転換に貢献するために、太陽光発電への補助金制度創設の考えを問いました。

市長からは「原発を廃止するためには、便利で快適な生活をどれくらい我慢できるか」「経済の発展も考えなければならない」と、経済優先と受け取れる発言がありましたが、子ども達の未来を考えれば、エネルギー政策の転換は必要不可欠です。これからは、地域にあった自然エネルギーを利用して自給自足をめざす時代です。「太陽光発電は設置費用が高額で、一部の高所得者しか利用できないため、補助制度は考えていない」と言う市長。しかし、利用が増えればコストは安くなるし、千葉県内でもすでに20市が環境のための補助金を出しています。利用を促進し、CO2削減目標を達成することが大事ではないでしょうか。

みなさんに
安心して
食べてもらい
たいヨ～



安全な水の確保に逆行するハツ場ダムへの出資

水道水の放射能汚染が心配された時、佐倉市の水道水の6割を地下水が占めていることが一定の安心になりました。ところが、群馬県の美しい吾妻渓谷を破壊し、川原湯温泉をダムの底に沈める、50年経ってもまだ本体工事が着工されていないこの事業に、1370万の新たな出資金支出が提案されました。いままで市が支出した出資金は5億4377万円にもなり、今後も出資が予定されています。

ハツ場ダムの完成は、地下水を6割ブレンドした佐倉市の水道水の質の低下と料金の値上げを招くもので、市民の利益に反する支出は認められません。

未婚者に出会いの場を提供し 後継者不足の解消をめざす婚活事業

目的に反対ではありませんが、議会での審議中に広報に掲載したことは議会を無視したもので許されません。大事な事業ならば、しっかり準備すべきです。

補正予算以外の議案では 市民体育館の指定管理に反対しました

市民の財産である市の施設の運営を民間任せにし、職員を削減することで市と市民との接点がどんどん無くなっていきます。これでは市民の声が届く行政運営は出来ません。

